

## 平成20年 9月期 中間決算短信

平成20年 4月22日

上場会社名 株式会社 東陽テクニカ  
コード番号 8151

上場取引所 東

U R L <http://www.toyo.co.jp>

代表者(役職名)代表取締役社長

(氏名) 渡辺 洋介

問合せ先責任者(役職名)常務取締役経理部長

(氏名) 亀井 博二

T E L ( 03 ) 3279 - 0771

半期報告書提出予定日 平成20年 6月13日

配当支払開始予定日

平成20年 6月 3日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年 3月中間期の連結業績 (平成19年10月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

( % 表示は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月中間期	13,730	0.2	2,427	22.6	2,594	22.3	1,521	22.5
19年 3月中間期	13,756	10.4	1,979	11.7	2,121	9.8	1,241	10.8
19年 9月期	25,359	-	2,762	-	3,087	-	1,759	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月中間期	49.68	49.12
19年 3月中間期	40.55	40.28
19年 9月期	57.46	57.03

(参考) 持分法投資損益 20年 3月中間期 2百万円 19年 3月中間期 - 百万円 19年 9月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月中間期	39,314	33,395	84.7	1,088.11
19年 3月中間期	40,123	33,787	84.0	1,101.15
19年 9月期	39,111	33,964	86.6	1,106.70

(参考) 自己資本 20年 3月中間期 33,315百万円 19年 3月中間期 33,718百万円 19年 9月期 33,886百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月中間期	2,667	1,648	1,593	4,740
19年 3月中間期	484	1,072	927	5,747
19年 9月期	1,332	2,076	1,133	5,367

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
		中間期末		期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年 9月期		7.00		52.00	59.00
20年 9月期(実績)		9.00			
20年 9月期(予想)				60.00	69.00

## 3. 20年 9月期の連結業績予想 (平成19年10月 1日 ~ 平成20年 9月30日)

( % 表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	26,000	2.5	3,800	37.5	4,100	32.8	2,400	36.4	78.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ① 以外の変更 有

〔(注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年 3月中間期	32,637,000 株	19年 3月中間期	32,637,000 株	19年 9月期	32,637,000 株
② 期末自己株式数	20年 3月中間期	2,019,190 株	19年 3月中間期	2,016,153 株	19年 9月期	2,018,199 株

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月中間期の個別業績 (平成19年10月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月中間期	13,229	1.1	2,419	13.5	2,589	13.7	1,512	9.9
19年 3月中間期	13,371	10.1	2,132	12.4	2,277	10.4	1,375	36.0
19年 9月期	24,546	-	2,993	-	3,323	-	1,974	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円銭
20年 3月中間期	49.40
19年 3月中間期	44.93
19年 9月期	64.47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
20年 3月中間期	40,175		34,499		85.9		1,126.78	
19年 3月中間期	40,830		34,766		85.1		1,135.39	
19年 9月期	39,893		35,023		87.8		1,143.85	

(参考) 自己資本 20年 3月中間期 34,499百万円 19年 3月中間期 34,766百万円 19年 9月期 35,023百万円

2. 20年 9月期の個別業績予想 (平成19年10月 1日 ~ 平成20年 9月30日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
	25,000	1.8	3,950	32.0	4,250	27.9	2,400	21.6	78.38	

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の経済環境は、米国のサブ・プライムローン問題の深刻化と米国景気の失速、原油価格を始めとした原材料価格の上昇、円高ドル安の進展などの不安要因が混在する中、国内では個人消費が盛り上がり欠け、企業業績も伸びが鈍化する一方、新興国向けの輸出が加ろうじて好調さを維持するという状況で推移しました。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続し、研究開発市場に傾注し、国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。特に電子化が急速に進んでいる自動車関連業界への振動解析技術、そしてアナログからデジタルに転換する電子デバイス業界への電磁波（EMC）測定技術の提供は、当社の高度な技術サポートが高く評価され、次世代ネットワーク（NGN）に対応したネットワーク評価測定器とともに、当社の主力事業となつてきております。この結果、当中間連結売上高は137億3千万円となり、前年同期比0.2%の減収となりました。

売上高を形態別に見ますと、情報通信測定機器分野、自動車業界向けデータ解析装置分野、EMC測定分野を中心とした輸入国内取引は120億9千5百万円（前年同期比3.2%減）となり、日本からの輸出取引高は12億8百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

また、売上高を分野別に見ますと、情報通信測定機器分野は主力のスパイレント社製品が製造工場の東南アジア移転による出荷遅れと、同社の一部新モデル投入が下期となったことが重なり前年同期比10.5%減となりました。その他の測定機器分野ですが、自動車業界向けデータ解析装置分野は大口案件が少なかったため前年同期比6.8%減となったほか、EMC測定分野も建築基準法改正の影響から納入遅れが発生し、前年同期比3.2%減となりました。デジタル医用画像測定分野は診断用ディスプレイが伸びて前年同期比3.2%増となりました。その他の測定機器分野全体では、前年同期比4.1%増となりました。

利益面では、プロダクトミックスの変化と円高ドル安要因により売上総利益率を3.3ポイント押し上げた結果、営業利益は24億2千7百万円（前年同期比22.6%増）、経常利益は25億9千4百万円（前年同期比22.3%増）、中間純利益は15億2千1百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

第56期（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）の業績予想といたしましては、売上高260億円、経常利益41億円、当期純利益24億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間に比べ10億7百万円減少し、47億4千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前中間純利益25億8千8百万円及び仕入債務の増加額6億8千5百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、法人税等の支払額8億8千2百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは26億6千7百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入20億6千6百万円及び投資有価証券の売却による収入5億1千万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、有価証券の取得による支出26億6千4百万円及び投資有価証券の取得による支出13億3千9百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは16億4千8百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、配当金の支払による支出15億9千2百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは15億9千3百万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期		平成19年9月期		平成20年9月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	85.0	86.0	84.0	86.6	84.7
時価ベースの自己資本比率(%)	146.3	127.0	119.2	126.7	123.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	954.2	-	399.6	360.5	886.9

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は収益力の向上に努め、株主の皆様に対し利益に応じて配当することと、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために内部留保を充実させることの二つを基本としてまいりました。

このうち内部留保については、現在は現状の経営規模から十分な水準(おおよその目安として利益剰余金250億円)にあると判断しており、この水準を超える部分についてはすべて配当とすることとしております。

ただし、今後新規ビジネスの立ち上げ、自社開発製品の研究・開発、将来の事業成長のための投資等がなされた場合は、一定の配当性向を維持しつつ、内部留保の回復に努めることとしております。

この基本方針に従いまして、当社単独の当期純利益が24億円となりました場合は、1株につき配当性向35%分として普通配当金27円のほか、前々期(第54期)の特別配当金11円、前期(第55期)の特別配当金14円、当期(第56期)の特別配当金17円の合計69円の配当金となります。

なお、中間配当金につきましては、前期普通配当金の40%に相当する1株につき9円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

また、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①総代理店契約解消について

当社グループと総代理店契約を締結している海外メーカーが、日本法人を設立したり、他の会社を買収される等により、当社グループとの総代理店契約を解消する場合があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。海外メーカーへの投資によるパートナーシップの強化や、より多くの海外メーカーの総代理店となり、収益の柱の多極化を図る等、影響の軽減に努めております。

②為替レートの変動について

当社グループは、海外から製品を輸入し、国内販売することを主たる業務としております。従って、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。急激な円安、円高に対しては、販売価格の変更で対応するとともに、実需の3分の1程度を目安に為替予約を実行するなど、為替レート変動の影響の軽減に努めております。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成されており、情報通信測定機器の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の3部門について当企業集団は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(情報通信測定機器)

ネットワークの構築、運用管理、障害解析に不可欠のLANアナライザーやネットワークパフォーマンステスター、セキュリティー製品と次世代、次々世代移動通信システムの評価測定装置、無線通信性能評価装置など情報通信に係わる様々な測定機器を当社は輸入販売するとともに、関連した教育セミナーやトレーニングも提供しております。

連結子会社のCLEAR SIGHT NETWORKS, INC. が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。また、CLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. は、CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. のソフトウェア開発を行っております。

(その他の測定機器)

様々な産業分野において“測る”技術が常に求められており、電流電圧計のような汎用的なものからソフトウェア開発、CPU開発、画像処理、原子力、液晶、海洋などの専門分野のものまで、多種類の測定機器を提供しております。

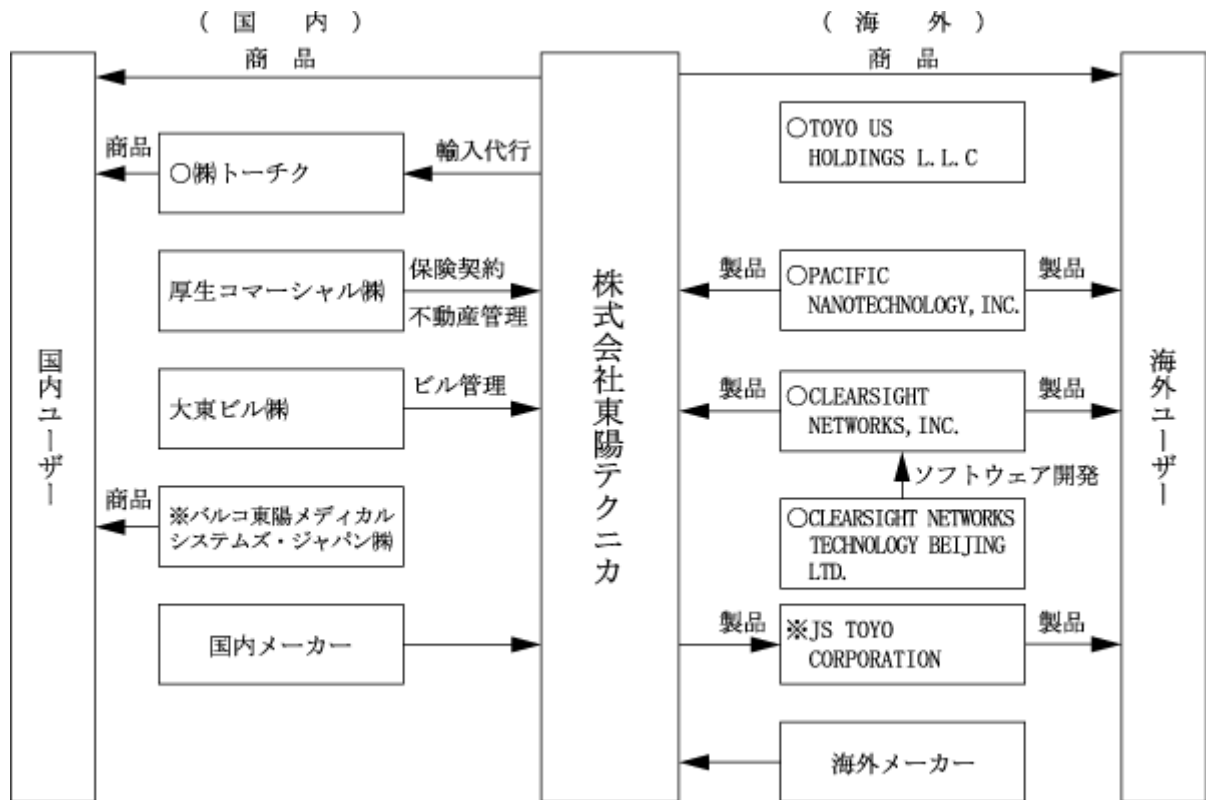
当社が輸入販売を行っているほか、連結子会社のPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。

また、当連結会計期間より医用画像診断装置の販売を行っているバルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン(株)と、当中間連結会計期間において設立した中国におけるEMC(電磁環境適合性)測定システム・ソフトウェアの販売を行うJS TOYO CORPORATIONを、持分法適用関連会社としております。

(その他)

当社が納入した商品のメンテナンスサービスは最後まで当社が行うこととしており、一部有償のサービスを提供しております。また、連結子会社である㈱トーチクは畜産酪農機器類の輸入販売を行っており、当社が輸入代行をしております。

事業系統図は次の通りであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋（Technology Interface）を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“はかる技術”のプロフェッショナル集団として、業界では他社の追随を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術（IT）社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩（独創技術・応用技術）を可能にするかどうかは、ひとえに“はかる技術”にかかっています。“はかる技術”の第一人者として当社の責任は益々大きく、一層の技術力の強化をはかり、我が国の産業の発展に貢献していきたいと思っております。シェア獲得競争での勝者を目指すことはせず、他者にできないところにその道を見つけ、健全な利益の追求を貫いていきます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

市場変化に対応したビジネスラインの取捨選択を厳しくし、有望な新規ラインについては既存の組織にとらわれず、初期の段階から独立した部課単位として集中的な投資を行っていくことで将来のメインラインを構築していきます。また、電子技術センター、テクノロジーインターフェース・センターを中核に、先端技術のプロ集団として技術力の向上に努め、顧客向け教育・研修等のプログラムの充実を図り、製品だけでなくサービスとサポートに対する信頼をも醸成することで、この分野での収益を将来の主力ラインへ育てていきます。

このような戦略のうえで、当社は継続的かつ安定的に企業価値の向上をはかり、株主の皆様を重視した経営を実践することとしており、売上高の拡大と利益率の向上を目標に、売上高300億円、当期純利益30億円の実現を目指します。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループの仕事はあくまでも“はかる”を基本に、様々な産業分野における研究開発の現場に先端技術製品を供給することですが、むしろその後にお客様が思い通りに製品を使いこなせること、充実したバックアップ体制でお客様が安心してお使いいただけること、将来に備えてお客様の課題に関連した情報をつねにお伝えすることが重要であると考えています。

そのために電子技術センターとエンジニア達の技術力、開発能力を常に向上させることと同時にテクノロジーインターフェースセンターにおいてコンサルティングやワークショップ、研修セミナーの開催などきめ細かく、質の高いアフターサービスの展開を継続します。お客様をバックアップする設備の充実と平行して社員の技術力向上のための投資は惜しみません。

また、海外のメーカーの代理店としていかに海外の技術者達と理解しあうのかは仕事を円滑に進める上で非常に重要です。互いの歴史、文化、社会について理解を深め、その上でビジネスパートナーとして共に成長することで信頼関係が生まれます。お客様に責任を持って製品を御紹介するためのバックグラウンドです。海外メーカーを訪問しての研修・トレーニングのほか、国内外のビジネススクールなどの教育機関・制度を利用した社員教育を実践します。

当社グループにとって人材こそが最大の財産であり、その能力の向上が当社グループの未来の鍵を握っているといえます。様々な機会を利用して社員教育を実施していきます。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生み出す効果的な投資を選択し、組織の効率化を図り、社員の適材適所への投入を進めて無駄の無い筋肉質な経営を目指します。そして、シナジー効果の期待できる投資は躊躇なく実行し、当社グループの業績の拡大を図ります。

更に、常にコンプライアンスに注意を払いながら公正で透明な経営を進めてまいります。

これらの課題にしっかりと対処し、社会的な責任を果たしていくことで当社グループの存在価値を高め、結果として日本の産業界の発展に寄与するものと確信しております。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1			3,209,037			2,537,968			2,309,315	
2	※2,3		7,312,250			6,379,085			6,327,271	
3			5,465,679			8,813,303			8,146,906	
4	※2		1,483,345			1,428,978			1,410,108	
5			301,214			357,277			387,614	
6			1,890,677			—			—	
7			781,879			183,420			193,992	
			△ 1,908			△ 1,595			△ 995	
			20,442,175	50.9		19,698,437	50.1		18,774,213	48.0
II 固定資産										
(1) 有形固定資産 ※1										
1	※2	2,877,593			2,996,249			2,836,290		
2		6,326			7,123			5,347		
3		773,124			783,490			757,932		
4	※2	5,595,093			5,595,093			5,595,093		
5		75,330	9,327,467	(23.3)	—	9,381,956	(23.9)	75,330	9,269,994	(23.7)
(2) 無形固定資産										
			282,151	(0.7)		141,455	(0.3)		192,359	(0.5)
(3) 投資その他の資産										
1		7,021,407			7,185,096			7,981,874		
2		—			383,809			24,038		
3		3,087,113			2,549,146			2,894,435		
		△ 36,702	10,071,819	(25.1)	△ 25,200	10,092,851	(25.7)	△ 25,200	10,875,147	(27.8)
			19,681,438	49.1		19,616,263	49.9		20,337,501	52.0
			40,123,614	100.0		39,314,700	100.0		39,111,714	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1	※3	3,119,456		2,743,064		2,065,883	
2	※2	23,618		30,060		34,629	
3		1,074,732		1,174,520		975,889	
4		414,320		424,525		474,290	
5		—		16,000		32,000	
6		839,098		756,354		723,358	
		流動負債合計	13.6	5,144,524	13.1	4,306,051	11.0
II		固定負債					
1		601,835		517,100		595,551	
2		233,646		257,300		245,306	
3		29,895		—		—	
		固定負債合計	2.2	774,400	2.0	840,858	2.2
		負債合計	15.8	5,918,925	15.1	5,146,909	13.2
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		4,158,000	10.4	4,158,000	10.6	4,158,000	10.6
2		4,603,500	11.5	4,603,500	11.7	4,603,500	11.8
3		26,358,977	65.7	26,592,519	67.6	26,662,560	68.2
4		△ 1,910,660	△ 4.8	△ 1,915,564	△ 4.9	△ 1,914,128	△ 4.9
		株主資本合計	82.8	33,438,455	85.0	33,509,931	85.7
II		評価・換算差額等					
1		549,129	1.3	△ 11,731	△ 0.0	429,773	1.1
2		5,276	0.0	△ 185	△ 0.0	924	0.0
3		△ 45,980	△ 0.1	△ 110,845	△ 0.3	△ 54,527	△ 0.1
		評価・換算差額等 合計	1.2	△ 122,763	△ 0.3	376,170	1.0
III		68,769	0.2	80,083	0.2	78,703	0.2
		純資産合計	84.2	33,395,775	84.9	33,964,805	86.8
		負債・純資産合計	100.0	39,314,700	100.0	39,111,714	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		13,756,787	100.0	13,730,047	100.0	25,359,490	100.0	
II 売上原価		8,238,395	59.9	7,775,740	56.6	15,280,945	60.3	
売上総利益		5,518,391	40.1	5,954,307	43.4	10,078,544	39.7	
III 販売費及び一般管理費	※1	3,538,885	25.7	3,526,540	25.7	7,315,716	28.8	
営業利益		1,979,506	14.4	2,427,766	17.7	2,762,827	10.9	
IV 営業外収益								
1 受取利息		77,109		76,091		150,783		
2 受取配当金		14,426		16,218		44,252		
3 有価証券売却益		787		90		3,813		
4 為替差益		65,302		82,165		136,964		
5 不動産賃貸収入		720		720		1,440		
6 持分法による投資利益		—		2,490		—		
7 その他		20,831	179,177	1.3	16,433	194,209	1.4	
V 営業外費用								
1 支払利息		1,658		4,076		5,279		
2 有価証券売却損		719		3,600		2,495		
3 有価証券評価損		—		16,246		—		
4 貸倒引当金繰入額		3,800		—		—		
5 たな卸資産廃棄損		—		2,987		39,763		
6 たな卸資産評価損		30,275		—		—		
7 その他		269	36,722	0.3	119	27,029	0.2	
経常利益		2,121,961	15.4	2,594,946	18.9	3,087,358	12.2	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	105,891		44,401		138,334		
2 投資有価証券売却益		827	106,718	0.8	235,057	279,459	2.1	
235,057						827	139,161	0.5
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※3	14,999		9,561		21,128		
2 投資有価証券評価損		—		275,969		—		
3 持分変動損失		920	15,920	0.1	818	286,349	2.1	
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,212,759	16.1	2,588,056	18.9	3,199,440	12.6	
法人税、住民税 及び事業税		1,027,926		1,080,808		1,545,686		
法人税等調整額		△ 49,034	978,892	7.1	△ 25,774	1,055,034	7.7	
△ 104,496						1,441,189	5.7	
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△ 7,759	△0.0	11,838	0.1	△ 1,303	△0.0	
中間(当期)純利益		1,241,626	9.0	1,521,183	11.1	1,759,554	6.9	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,066,647	△ 1,908,306	32,919,841
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 949,295		△ 949,295
中間純利益			1,241,626		1,241,626
自己株式の取得				△ 2,354	△ 2,354
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	292,330	△ 2,354	289,975
平成19年3月31日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,358,977	△ 1,910,660	33,209,817

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	513,690	3,429	△ 47,352	469,767	75,402	33,465,011
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 949,295
中間純利益						1,241,626
自己株式の取得						△ 2,354
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	35,438	1,847	1,372	38,657	△ 6,633	32,024
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	35,438	1,847	1,372	38,657	△ 6,633	321,999
平成19年3月31日残高(千円)	549,129	5,276	△ 45,980	508,425	68,769	33,787,011

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,662,560	△ 1,914,128	33,509,931
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,592,177		△ 1,592,177
中間純利益			1,521,183		1,521,183
自己株式の取得				△ 1,435	△ 1,435
持分法適用会社増加に伴う増加高			953		953
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	△ 70,041	△ 1,435	△ 71,476
平成20年3月31日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,592,519	△ 1,915,564	33,438,455

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高(千円)	429,773	924	△ 54,527	376,170	78,703	33,964,805
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,592,177
中間純利益						1,521,183
自己株式の取得						△ 1,435
持分法適用会社増加に伴う増加高						953
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 441,505	△ 1,110	△ 56,317	△ 498,933	1,380	△ 497,552
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 441,505	△ 1,110	△ 56,317	△ 498,933	1,380	△ 569,029
平成20年3月31日残高(千円)	△ 11,731	△ 185	△ 110,845	△ 122,763	80,083	33,395,775

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,066,647	△ 1,908,306	32,919,841
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,163,641		△ 1,663,641
当期純利益			1,759,554		1,759,554
自己株式の取得				△ 5,822	△ 5,822
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	595,913	△ 5,822	590,090
平成19年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	26,662,560	△ 1,914,128	33,509,931

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	513,690	3,429	△ 47,352	469,767	75,402	33,465,011
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,163,641
当期純利益						1,759,554
自己株式の取得						△ 5,822
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 83,917	△ 2,504	△ 7,175	△ 93,597	3,300	△ 90,296
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 83,917	△ 2,504	△ 7,175	△ 93,597	3,300	499,793
平成19年9月30日残高(千円)	429,773	924	△ 54,527	376,170	78,703	33,964,805

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,212,759	2,588,056	3,199,440
減価償却費		244,954	279,256	535,807
のれん償却額		51,032	3,800	102,322
貸倒引当金の増加・減少(△)額		3,500	600	△ 8,915
賞与引当金の増加・減少(△)額		△ 15,295	△ 49,765	44,674
役員賞与引当金の増加・減少(△)額		△ 27,000	△ 16,000	5,000
退職給付引当金の増加・減少(△)額		5,564	△ 78,451	△ 719
役員退職慰労引当金の増加額		11,993	11,993	23,653
受取利息及び受取配当金		△ 91,536	△ 92,309	△ 195,035
支払利息		1,658	4,076	5,279
持分法による投資利益		—	△ 2,490	—
有価証券売却益		△ 787	△ 90	△ 3,813
有価証券売却損		719	3,600	2,495
投資有価証券評価損		—	275,969	—
有形固定資産売却益		△ 105,891	△ 44,401	△ 138,334
有形固定資産処分損		14,999	9,561	21,128
投資有価証券売却益		△ 827	△ 235,057	△ 827
売上債権の増加額		△ 1,598,383	△ 79,869	△ 617,853
たな卸資産の増加額		△ 100,074	△ 45,242	△ 31,015
仕入債務の増加・減少(△)額		496,507	685,217	△ 556,460
未払消費税等の増加・減少(△)額		△ 73	84,707	△ 30,520
その他		△ 82,490	162,445	35,884
小計		1,021,329	3,465,607	2,392,190
利息及び配当金の受取額		84,429	88,034	181,196
利息の支払額		△ 1,658	△ 3,974	△ 5,279
法人税等の支払額		△ 619,904	△ 882,177	△ 1,236,506
法人税等の還付額		400	—	400
営業活動による キャッシュ・フロー		484,596	2,667,489	1,332,001

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 250,000	—	△ 250,000
定期預金の払戻による収入		200,000	200,000	700,000
有価証券の取得による支出		△ 300,000	△ 2,664,206	△ 4,199,214
有価証券の売却による収入		1,022,444	2,066,170	4,370,172
信託受益権の取得による支出		△ 698,632	—	—
信託受益権の売却による収入		24,150	—	—
抵当証券の取得による支出		△ 500,000	—	—
抵当証券の売却による収入		500,000	—	—
有形固定資産の取得による支出		△ 274,219	△ 412,700	△ 581,730
有形固定資産の売却による収入		168,811	95,599	238,112
無形固定資産の取得による支出		△ 13,752	△ 8,247	△ 23,986
投資有価証券の取得による支出		△ 1,335,995	△ 1,339,379	△ 3,137,986
投資有価証券の売却による収入		215,441	510,583	563,095
長期貸付金の回収による収入		299,480	—	299,480
その他		△ 129,833	△ 95,864	△ 54,479
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,072,107	△ 1,648,045	△ 2,076,537
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		23,718	—	35,667
配当金の支払額		△ 949,295	△ 1,592,177	△ 1,163,641
自己株式の取得による支出		△ 2,354	△ 1,435	△ 5,822
子会社増資による収入		40	61	312
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 927,892	△ 1,593,551	△ 1,133,485
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,857	△ 52,771	△ 11,729
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 1,509,545	△ 626,878	△ 1,889,750
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,257,357	5,367,607	7,257,357
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		5,747,811	4,740,728	5,367,607

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由</p>	<p>5社 連結子会社 ㈱トーチク TOYO US HOLDINGS L.L.C PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. CLEARLIGHT NETWORKS, INC. CLEARLIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. 主要な非連結子会社 厚生コマーシャル㈱ 大東ビル㈱</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>5社 連結子会社 同左</p> <p>主要な非連結子会社 同左</p> <p>同左</p>	<p>5社 連結子会社 同左</p> <p>主要な非連結子会社 同左</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び主要な関連会社</p>	<p>—</p> <p>非連結子会社(2社)及び関連会社(1社)に対する投資については持分法を適用しておりません。これらの持分法を適用しない非連結子会社と関連会社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>厚生コマーシャル㈱ 大東ビル㈱ バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン㈱</p>	<p>バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン㈱ JS TOYO CORPORATION</p> <p>なお、バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン㈱については、重要性が増加したことにより、また、JS TOYO CORPORATIONについては、新たに設立したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>非連結子会社(2社)に対する投資については持分法を適用しておりません。これらの持分法を適用しない非連結子会社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>厚生コマーシャル㈱ 大東ビル㈱</p>	<p>—</p> <p>非連結子会社(2社)及び関連会社(1社)に対する投資については持分法を適用しておりません。これらの持分法を適用しない非連結子会社と関連会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>厚生コマーシャル㈱ 大東ビル㈱ バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン㈱</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(株)トーチク、TOYO US HOLDINGS L.L.C 及び CLEARSIGHT NETWORKS, INC. の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. 及びCLEARSIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. の中間決算日は6月30日であるため、中間連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。</p>	<p>同左</p>	<p>(株)トーチク、TOYO US HOLDINGS L.L.C 及び CLEARSIGHT NETWORKS, INC. の決算日は連結決算日と同一であります。PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. 及びCLEARSIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。          時価のないもの          …移動平均法に基づく原価法          ②デリバティブ          原則として時価法          ③たな卸資産          主として移動平均法に基づく低価法によっております。</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左          ②デリバティブ          同左          ③たな卸資産          同左</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。          時価のないもの          同左          ②デリバティブ          同左          ③たな卸資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 560 766 683"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社は、経済的耐用年数に基づく定額法</p>	建物及び構築物	15～50年	器具及び備品	5～6年	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="837 560 1085 683"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 前連結会計年度の下期より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ18,060千円減少しております。 また、この改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	15～50年	器具及び備品	5～6年	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1165 560 1412 683"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,579千円減少しております。</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	15～50年	器具及び備品	5～6年
建物及び構築物	15～50年														
器具及び備品	5～6年														
建物及び構築物	15～50年														
器具及び備品	5～6年														
建物及び構築物	15～50年														
器具及び備品	5～6年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>②無形固定資産 …自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアは、販売可能な見込有効期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建営業債権債務、外貨建有価証券及び外貨建予定取引</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。 また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。</p> <p>⑤その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は33,712,966千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「信託受益権」として表示しておりましたものが、平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))ならびに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により「有価証券」として表示することとなったため、当中間連結会計期間より「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。また、これにあわせて、前中間連結会計期間において「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「抵当証券」についても「有価証券」に含めて表示することに、前中間連結会計期間において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「商品ファンド」については「投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において当該有価証券に含めて表示した信託受益権は、1,425,466千円(前中間連結会計期間1,890,677千円)、抵当証券は、500,000千円(前中間連結会計期間500,000千円)、商品ファンドは201,158千円(前中間連結会計期間202,184千円)であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△2,499千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,879,379千円</p> <p>※2 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,501</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">94,411</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,896</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,549</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び土地は、親会社の銀行借入金の担保に供しておりますが、平成19年3月31日現在担保提供先からの借入金残高はありません。 また、売掛金及びたな卸資産は、在外連結子会社の短期借入金23,618千円の担保に供しております。</p> <p>※3 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">70,706 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">47,236 千円</td> </tr> </table>	売掛金	28,501	たな卸資産	94,411	建物	6,896	土地	30,740	計	160,549	受取手形	70,706 千円	支払手形	47,236 千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,909,032千円</p> <p>※2 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">217,588</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,328</td> </tr> </table> <p>(注) 建物、構築物及び土地は、親会社の銀行借入金の担保に供しておりますが、平成20年3月31日現在担保提供先からの借入金残高はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	建物及び構築物	217,588	土地	30,740	計	248,328	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,994,567千円</p> <p>※2 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">34,337</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">96,372</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,113</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成19年9月30日現在担保提供先からの借入金残高はありません。 また、売掛金及びたな卸資産は、在外連結子会社の短期借入金34,629千円の担保に供しております。</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">70,407千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">31,449千円</td> </tr> </table>	売掛金	34,337	たな卸資産	96,372	建物	6,663	土地	30,740	計	168,113	受取手形	70,407千円	支払手形	31,449千円
売掛金	28,501																																			
たな卸資産	94,411																																			
建物	6,896																																			
土地	30,740																																			
計	160,549																																			
受取手形	70,706 千円																																			
支払手形	47,236 千円																																			
建物及び構築物	217,588																																			
土地	30,740																																			
計	248,328																																			
売掛金	34,337																																			
たな卸資産	96,372																																			
建物	6,663																																			
土地	30,740																																			
計	168,113																																			
受取手形	70,407千円																																			
支払手形	31,449千円																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,460,742</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">414,320</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,650</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,993</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	1,460,742	賞与引当金繰入額	414,320	退職給付費用	54,650	役員退職慰労引当金繰入額	11,993	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,375,741</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">424,525</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,661</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,993</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	1,375,741	賞与引当金繰入額	424,525	役員賞与引当金繰入額	16,000	退職給付費用	36,661	役員退職慰労引当金繰入額	11,993	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,323,396</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">474,290</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108,997</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,653</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	3,323,396	賞与引当金繰入額	474,290	役員賞与引当金繰入額	32,000	退職給付費用	108,997	役員退職慰労引当金繰入額	23,653
従業員給与及び賞与	1,460,742																													
賞与引当金繰入額	414,320																													
退職給付費用	54,650																													
役員退職慰労引当金繰入額	11,993																													
従業員給与及び賞与	1,375,741																													
賞与引当金繰入額	424,525																													
役員賞与引当金繰入額	16,000																													
退職給付費用	36,661																													
役員退職慰労引当金繰入額	11,993																													
従業員給与及び賞与	3,323,396																													
賞与引当金繰入額	474,290																													
役員賞与引当金繰入額	32,000																													
退職給付費用	108,997																													
役員退職慰労引当金繰入額	23,653																													
<p>※2 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">105,891</td> </tr> </table>	器具及び備品	105,891	<p>※2 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">44,401</td> </tr> </table>	器具及び備品	44,401	<p>※2 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">138,334</td> </tr> </table>	器具及び備品	138,334																						
器具及び備品	105,891																													
器具及び備品	44,401																													
器具及び備品	138,334																													
<p>※3 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,589</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,409</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,999</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,589	器具及び備品	8,409	計	14,999	<p>※3 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,561</td> </tr> </table>	車輛及び運搬具	115	器具及び備品	9,445	計	9,561	<p>※3 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,589</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,128</td> </tr> </table>	建物	6,589	器具及び備品	14,539	計	21,128										
建物及び構築物	6,589																													
器具及び備品	8,409																													
計	14,999																													
車輛及び運搬具	115																													
器具及び備品	9,445																													
計	9,561																													
建物	6,589																													
器具及び備品	14,539																													
計	21,128																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,637,000	—	—	32,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,014,556	1,597	—	2,016,153

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,597株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	949,295	31	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	214,345	7	平成19年3月31日	平成19年6月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,637,000	—	—	32,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,018,199	991	—	2,019,190

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 991株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,592,177	52	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	275,560	9	平成20年3月31日	平成20年6月3日

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,637,000	—	—	32,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,014,556	3,643	—	2,018,199

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,643株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	949,295	31	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	214,345	7	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,592,177	52	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,209,037	現金及び預金勘定 2,537,968	現金及び預金勘定 2,309,315
預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 510,000	預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 110,000	預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 10,000
短期投資の有価証券 等(MMF等) 3,048,774	短期投資の有価証券 等(MMF等) 2,312,760	短期投資の有価証券 等(MMF等) 3,068,291
現金及び現金同等物 5,747,811	現金及び現金同等物 4,740,728	現金及び現金同等物 5,367,607

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社及び在外連結子会社3社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

前中間連結会計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

当中間連結会計期間の海外売上高は、次のとおりであります。

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	443,741	1,034,601	96,555	1,574,898
II 連結売上高(千円)	-	-	-	13,730,047
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.23	7.54	0.70	11.47

注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) アジア………韓国、中国、台湾、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

前連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	656,028	1,835,133	101,964	2,593,127
II 連結売上高(千円)	-	-	-	25,359,490
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.59	7.24	0.40	10.23

注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国、カナダ

(2) アジア………韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	575,312	1,497,095	921,782
(2) 債券			
国債・地方債等	255,308	253,900	△ 1,407
社債	5,948,189	5,909,446	△ 38,743
(3) その他	1,997,652	1,980,308	△ 17,344
合計	8,776,462	9,640,750	864,287

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF、中期国債F、CP	1,956,729
非上場株式	816,227
投資事業組合出資金	45,586

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	315,797	547,451	231,654
(2) 債券			
国債・地方債等	429,734	429,553	△ 180
社債	7,544,175	7,320,775	△ 223,400
(3) その他	3,383,358	3,336,339	△ 47,018
合計	11,673,066	11,634,120	△ 38,945

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損27,969千円を計上しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF、中期国債F、CP	1,856,302
信託受益証券	1,425,466
抵当証券	500,000
非上場株式	511,029
投資事業組合出資金	26,317

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	575,312	1,318,075	742,762
(2) 債券			
国債・地方債等	297,629	296,218	△ 1,410
社債	6,966,611	6,869,102	△ 97,508
(3) その他	2,272,543	2,249,667	△ 22,875
合計	10,112,095	10,733,063	620,968

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF、中期国債F、CP	2,408,418
信託受益証券	1,558,667
抵当証券	500,000
非上場株式	857,778
投資事業組合出資金	43,058

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員358名
株式の種類及び付与数	普通株式 207,000株 (注)1、2
付与日	平成18年2月28日
権利確定条件	付与日(平成18年2月28日)以降、権利確定日(平成20年12月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年1月4日から平成20年12月31日
権利行使期間	平成21年1月1日から平成37年12月31日

(注)1 本新株予約権は平成17年12月20日開催の定時株主総会で新株予約権の数の上限を3,000個、新株予約権の目的となる株式の数の上限を300,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成18年1月16日開催の取締役会において、新株予約権の数2,070個、新株予約権の目的となる株式の数207,000株の発行を決議いたしました。

なお、退職等の理由により権利を放棄した者の目的となる株式の数を減じております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結中間会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式の数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	207,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	207,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員341名
株式の種類及び付与数	普通株式 198,900株 (注)1、2
付与日	平成18年2月28日
権利確定条件	付与日(平成18年2月28日)以降、権利確定日(平成20年12月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年1月4日から平成20年12月31日
権利行使期間	平成21年1月1日から平成37年12月31日

(注)1 本新株予約権は平成17年12月20日開催の定時株主総会で新株予約権の数の上限を3,000個、新株予約権の目的となる株式の数の上限を300,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成18年1月16日開催の取締役会において、新株予約権の数2,070個、新株予約権の目的となる株式の数207,000株の発行を決議いたしました。

なお、退職等の理由により権利を放棄した者の目的となる株式の数を減じております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式の数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	200,200
付与	—
失効	1,300
権利確定	—
未確定残	198,900
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員343名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,200株 (注)1、2
付与日	平成18年2月28日
権利確定条件	付与日(平成18年2月28日)以降、権利確定日(平成20年12月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年1月4日から平成20年12月31日
権利行使期間	平成21年1月1日から平成37年12月31日

(注)1 本新株予約権は平成17年12月20日開催の定時株主総会で新株予約権の数の上限を3,000個、新株予約権の目的となる株式の数の上限を300,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成18年1月16日開催の取締役会において、新株予約権の数2,070個、新株予約権の目的となる株式の数207,000株の発行を決議いたしました。

なお、退職等の理由により権利を放棄した者の目的となる株式の数を減じております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式の数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	207,000
付与	—
失効	6,800
権利確定	—
未確定残	200,200
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 円 1,101.15	1株当たり純資産額 円 1,088.11	1株当たり純資産額 円 1,106.70
1株当たり中間純利益 40.55	1株当たり中間純利益 49.68	1株当たり当期純利益 57.46
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 40.28	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 49.12	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 57.03

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	1,241,626	1,521,183	1,759,554
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,241,626	1,521,183	1,759,554
期中平均株式数 (株)	30,621,757	30,618,371	30,620,681
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	7,597	1,586
普通株式増加数 (株)	206,858	198,761	206,868
(うち、新株予約権)	(206,858)	(198,761)	(206,868)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	当社の連結子会社である PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 及び CLEARSIGHT NETWORKS INC. は、同社の 役員及び従業員に対してス tockオプションを発行し ております。 当中間連結会計期間末にお けるストックオプションの 目的となる株式の数は、下 記のとおりであります。	当社の連結子会社である PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 及び CLEARSIGHT NETWORKS INC. は、同社の 役員及び従業員に対してス tockオプションを発行し ております。 当中間連結会計期間末にお けるストックオプションの 目的となる株式の数は、下 記のとおりであります。	当社の連結子会社である PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 及び CLEARSIGHT NETWORKS INC. は、同社の 役員及び従業員に対してス tockオプションを発行し ております。 当連結会計年度末における ストックオプションの目的 となる株式の数は、下記 のとおりであります。
	PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 2,363千株 CLEARSIGHT NETWORKS INC. 812千株 なお、両社は中間純損失を 計上しているため、希薄化 効果は有しておりません。	PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 2,320千株 CLEARSIGHT NETWORKS INC. 1,906千株 なお、PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. は中 間純損失を計上しているた め、希薄化効果は有して おりません。	PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 2,360千株 CLEARSIGHT NETWORKS INC. 1,966千株 なお、PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. は当 期純損失を計上しているた め、希薄化効果は有して おりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		2,986,275		2,274,662		2,062,510		
2	※3	544,003		503,381		390,925		
3		6,698,226		5,824,881		5,819,832		
4		5,465,679		8,813,303		8,146,906		
5		1,250,088		1,245,371		1,178,698		
6		299,731		355,506		385,883		
7		1,890,677		—		—		
8		830,573		201,390		259,518		
		△ 1,000		△ 1,200		△ 600		
			19,964,257	48.9	19,217,297	47.8	18,243,676	45.7
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	※1							
1	※2	2,842,756		2,948,248		2,802,935		
2	※2	33,599		45,989		31,626		
3		6,237		7,043		5,258		
4		747,027		771,024		746,953		
5	※2	5,705,334		5,705,334		5,705,334		
6		75,330		—		75,330		
			9,410,284	(23.1)	9,477,641	(23.6)	9,367,439	(23.5)
(2) 無形固定資産								
			93,241	(0.2)	83,138	(0.2)	91,036	(0.2)
(3) 投資その他の資産								
1		6,993,613		7,139,933		7,954,080		
2		1,707,090		1,713,090		1,713,090		
3		325,478		759,528		387,550		
4		3,141,548		2,628,060		2,950,082		
5		△ 768,000		△ 818,000		△ 788,000		
		△ 36,600		△ 25,200		△ 25,200		
			11,363,131	(27.8)	11,397,412	(28.4)	12,191,603	(30.6)
			20,866,656	51.1	20,958,192	52.2	21,650,079	54.3
			40,830,914	100.0	40,175,489	100.0	39,893,756	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	231,993		394,643		227,366	
2 買掛金		2,883,056		2,349,176		1,816,786	
3 未払法人税等		1,074,040		1,173,828		974,485	
4 賞与引当金		410,000		420,000		470,000	
5 役員賞与引当金		—		16,000		32,000	
6 その他		654,754		575,463		535,280	
流動負債合計		5,253,844	12.9	4,929,112	12.3	4,055,918	10.2
II 固定負債							
1 退職給付引当金		585,573		499,575		578,639	
2 役員退職慰労引当金		224,833		247,166		235,833	
固定負債合計		810,406	2.0	746,741	1.8	814,472	2.0
負債合計		6,064,251	14.9	5,675,853	14.1	4,870,391	12.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,158,000	10.2	4,158,000	10.4	4,158,000	10.4
2 資本剰余金							
資本準備金		4,603,500		4,603,500		4,603,500	
資本剰余金合計		4,603,500	11.3	4,603,500	11.4	4,603,500	11.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		581,208		581,208		581,208	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		22,000,000		22,000,000		22,000,000	
繰越利益剰余金		4,780,209		5,084,409		5,164,087	
利益剰余金合計		27,361,418	67.0	27,665,617	68.9	27,745,296	69.6
4 自己株式		△ 1,910,660	△4.7	△ 1,915,564	△4.8	△ 1,914,128	△4.8
株主資本合計		34,212,257	83.8	34,511,553	85.9	34,592,667	86.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		549,129	1.3	△ 11,731	△0.0	429,773	1.1
2 繰延ヘッジ損益		5,276	0.0	△ 185	△0.0	924	0.0
評価・換算差額等 合計		554,405	1.3	△ 11,917	△0.0	430,697	1.1
純資産合計		34,766,662	85.1	34,499,635	85.9	35,023,365	87.8
負債・純資産合計		40,830,914	100.0	40,175,489	100.0	39,893,756	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,371,857	100.0		13,229,120	100.0		24,546,574	100.0
II 売上原価			8,280,287	61.9		7,706,633	58.3		15,304,346	62.3
売上総利益			5,091,570	38.1		5,522,487	41.7		9,242,228	37.7
III 販売費及び一般管理費			2,959,162	22.1		3,102,957	23.4		6,249,051	25.5
営業利益			2,132,407	16.0		2,419,529	18.3		2,993,177	12.2
IV 営業外収益										
1 受取利息			41,764			9,627			69,026	
2 受取配当金			14,426			16,218			44,252	
3 その他	※1		124,797			170,717			266,743	
営業外収益合計			180,988	1.3		196,563	1.5		380,021	1.6
V 営業外費用										
1 支払利息			1,113			3,194			3,736	
2 貸倒引当金繰入額			3,800			—			—	
3 その他	※2		31,264			22,953			46,209	
営業外費用合計			36,177	0.3		26,147	0.2		49,946	0.2
経常利益			2,277,218	17.0		2,589,944	19.6		3,323,252	13.6
VI 特別利益			91,835	0.7		279,459	2.1		123,803	0.5
VII 特別損失	※3		14,999	0.1		314,846	2.4		41,128	0.2
税引前中間(当期) 純利益			2,354,054	17.6		2,554,557	19.3		3,405,926	13.9
法人税、住民税 及び事業税			1,027,000			1,080,000			1,544,000	
法人税等調整額			△ 48,770	7.3		△ 37,941	7.9		△ 112,122	5.8
中間(当期)純利益			1,375,825	10.3		1,512,499	11.4		1,974,049	8.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	4,353,680	26,934,888	△ 1,908,306	33,788,082	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△ 949,295	△ 949,295		△ 949,295	
中間純利益					1,375,825	1,375,825		1,375,825	
自己株式の取得							△ 2,354	△ 2,354	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	426,529	426,529	△ 2,354	424,174	
平成19年3月31日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	4,780,209	27,361,418	△ 1,910,660	34,212,257	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	513,690	3,429	517,119	34,305,202
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 949,295
中間純利益				1,375,825
自己株式の取得				△ 2,354
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	35,438	1,847	37,285	37,285
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	35,438	1,847	37,285	461,460
平成19年3月31日残高(千円)	549,129	5,276	554,405	34,766,662

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	5,164,087	27,745,296	△ 1,914,128	34,592,667	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△ 1,592,177	△ 1,592,177		△ 1,592,177	
中間純利益					1,512,499	1,512,499		1,512,499	
自己株式の取得							△ 1,435	△ 1,435	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△ 79,678	△ 79,678	△ 1,435	△ 81,113	
平成20年3月31日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	5,084,409	27,665,617	△ 1,915,564	34,511,553	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	429,773	924	430,697	35,023,365
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 1,592,177
中間純利益				1,512,499
自己株式の取得				△ 1,435
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 441,505	△ 1,110	△ 442,615	△ 442,615
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 441,505	△ 1,110	△ 442,615	△ 523,729
平成20年3月31日残高(千円)	△ 11,731	△ 185	△ 11,917	34,499,635

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	4,353,680	26,934,888	△ 1,908,306	33,788,082
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 1,163,641	△ 1,163,641		△ 1,163,641
当期純利益					1,974,049	1,974,049		1,974,049
自己株式の取得							△ 5,822	△ 5,822
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	810,407	810,407	△ 5,822	804,584
平成19年9月30日残高(千円)	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	5,164,087	27,745,296	△ 1,914,128	34,592,667

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	513,690	3,429	517,119	34,305,202
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 1,163,641
当期純利益				1,974,049
自己株式の取得				△ 5,822
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 83,917	△ 2,504	△ 86,422	△ 86,422
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 83,917	△ 2,504	△ 86,422	718,162
平成19年9月30日残高(千円)	429,773	924	430,697	35,023,365

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法に基づく低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左   時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	器具及び備品	5～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 前事業年度の下期より、当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ18,060千円減少しております。 また、この改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	建物	15～50年	器具及び備品	5～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,579千円減少しております。</p>	建物	15～50年	器具及び備品	5～6年
建物	15～50年														
器具及び備品	5～6年														
建物	15～50年														
器具及び備品	5～6年														
建物	15～50年														
器具及び備品	5～6年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能 期間(5年)に基づく定 額法	(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左	(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債 権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債 権等特定の債権につい ては個別に回収可能性 を検討し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資 により発生の見込まれ る損失に備えるため、 関係会社の財政状態及 び経営成績等を勘案し て損失見込額を計上し ております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備 えるため、支給見込額 に基づき計上しており ます。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備え るため、支給見込額に 基づき計上しておりま す。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき、当中間会 計期間末において発生 していると認められる 額を計上しております。 数理計算上の差異は、 発生の翌事業年度に 一括して損益処理し ております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労 金支給に備えるため、 役員退職慰労金規則に 基づいて計算した中間 期末要支給額を計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき計上してお ります。数理計算上の 差異は、発生の翌事業 年度に一括して損益処 理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労 金支給に備えるため、 役員退職慰労金規則に 基づいて計算した期末 要支給額を計上してお ります。</p>
4 外貨建の資産又は 負債の本邦通貨へ の換算基準	外貨建金銭債権債務は、中 間決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差 額は損益として処理してお ります。	同左	外貨建金銭債権債務は、決 算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しておりま す。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。 また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務、外貨建有価証券及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(5) その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。	(5) その他 同左	(5) その他 同左
7 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産または流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は34,761,386千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	—

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において「信託受益権」として表示しておりましたが、平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))ならびに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により「有価証券」として表示することとなったため、当中間会計期間より「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。また、これにあわせて、前中間会計期間において「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「抵当証券」についても「有価証券」に含めて表示することに、前中間会計期間において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「商品ファンド」については「投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間において当該有価証券に含めて表示した信託受益権は、1,425,466千円(前中間会計期間1,890,677千円)、抵当証券は、500,000千円(前中間会計期間500,000千円)、商品ファンドは201,158千円(前中間会計期間202,184千円)であります。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,819,342千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,861,930千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,940,395千円</p>																				
<p>※2 担保提供資産 千円</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,896</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,636</td> </tr> </table>	建物	6,896	土地	30,740	計	37,636	<p>※2 担保提供資産 千円</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>201,368</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>16,220</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>248,328</td> </tr> </table>	建物	201,368	構築物	16,220	土地	30,740	計	248,328	<p>※2 担保提供資産 千円</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,663</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,403</td> </tr> </table>	建物	6,663	土地	30,740	計	37,403
建物	6,896																					
土地	30,740																					
計	37,636																					
建物	201,368																					
構築物	16,220																					
土地	30,740																					
計	248,328																					
建物	6,663																					
土地	30,740																					
計	37,403																					
<p>(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成19年3月31日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。</p>	<p>(注) 建物、構築物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成20年3月31日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。</p>	<p>(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成19年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。</p>																				
<p>※3 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>70,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>47,236千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>	受取手形	70,706千円	支払手形	47,236千円	—	—	<p>※3 —</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の銀行借入債務に対して、債務保証を行っております。 PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. 30,060千円</p>	<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>70,407千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>31,449千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>	受取手形	70,407千円	支払手形	31,449千円	—	—								
受取手形	70,706千円																					
支払手形	47,236千円																					
—	—																					
受取手形	70,407千円																					
支払手形	31,449千円																					
—	—																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 営業外収益の「その他」の主なもの 千円 有価証券利息 33,719 為替差益 65,302	※1 営業外収益の「その他」の主なもの 千円 有価証券利息 63,763 為替差益 86,456	※1 営業外収益の「その他」の主なもの 千円 有価証券利息 77,617 為替差益 138,822
※2 営業外費用の「その他」の主なもの 千円 たな卸資産 評価損 30,275	※2 営業外費用の「その他」の主なもの 千円 有価証券評価損 16,246 有価証券売却損 3,600 たな卸資産 廃棄損 2,987	※2 営業外費用の「その他」の主なもの 千円 たな卸資産 廃棄損 39,763
3 減価償却実施額 千円 有形固定資産 190,522 無形固定資産 12,542	3 減価償却実施額 千円 有形固定資産 228,079 無形固定資産 13,519	3 減価償却実施額 千円 有形固定資産 432,401 無形固定資産 25,680

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,014,556	1,597	—	2,016,153

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,597株

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,018,199	991	—	2,019,190

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 991株

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,014,556	3,643	—	2,018,199

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,643株

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前事業年度(平成18年10月1日 至平成19年9月30日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,135.39 円	1株当たり純資産額 1,126.78 円	1株当たり純資産額 1,143.85 円
1株当たり中間純利益 44.93	1株当たり中間純利益 49.40	1株当たり当期純利益 64.47
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 44.63	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 49.08	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 64.04

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	1,375,825	1,512,499	1,974,049
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,375,825	1,512,499	1,974,049
期中平均株式数 (株)	30,621,757	30,618,371	30,620,681
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	206,858	198,761	206,868
(うち、新株予約権)	(206,858)	(198,761)	(206,868)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

業績の推移 (実績と計画)

上半期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	1株当たり 中間純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第52期 (2004-3)	連	12,121	1,843	1,951	1,352	44.15	1,040.46	30,629
	単	11,924	2,051	2,162	1,509	49.28	1,062.99	
第53期 (2005-3)	連	12,490	2,137	2,275	1,507	49.22	1,066.23	30,626
	単	12,116	2,251	2,391	1,409	46.03	1,092.04	
第54期 (2006-3)	連	12,457	1,771	1,932	1,121	36.60	1,089.15	30,623
	単	12,143	1,897	2,062	1,011	33.03	1,113.44	
第55期 (2007-3)	連	13,756	1,979	2,121	1,241	40.55	1,101.15	30,620
	単	13,371	2,132	2,277	1,375	44.93	1,135.39	
第56期 (2008-3)	連	13,730	2,427	2,594	1,521	49.68	1,088.11	30,617
	単	13,229	2,419	2,589	1,512	49.40	1,126.78	

通期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第52期 (2004-9)	連	22,174	2,612	2,815	1,762	56.30	1,040.58	30,628
	単	21,608	3,039	3,256	2,130	68.30	1,068.61	
第53期 (2005-9)	連	22,043	2,675	2,901	1,865	60.02	1,072.02	30,625
	単	21,228	2,909	3,149	1,886	60.70	1,100.60	
第54期 (2006-9)	連	23,506	2,464	2,779	1,509	49.28	1,090.36	30,622
	単	22,797	2,792	3,118	1,572	51.35	1,120.26	
第55期 (2007-9)	連	25,359	2,762	3,087	1,759	57.46	1,106.70	30,618
	単	24,546	2,993	3,323	1,974	64.47	1,143.85	
第56期 (2008-9) 計画値	連	26,000	3,800	4,100	2,400	78.38	—	30,618
	単	25,000	3,950	4,250	2,400	78.38		

- (注) 1 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産は期末発行済株式数にてそれぞれ算出しております。
- 2 第56期の予想1株当たり当期純利益は、第55期末発行済株式数に変動がないものとして算出しております。